



平成 26 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 4 月 10 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL) 03(5114)1177

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 5 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 5 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 5 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 2 月期の業績 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 2 月期	13,050	42.7	1,714	590.0	1,702	629.6	940	—
25 年 2 月期	9,142	△20.0	248	△69.1	233	△69.4	61	△83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 2 月期	85.06	85.00	24.2	25.2	13.1
25 年 2 月期	5.56	5.55	1.7	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 26 年 2 月期 一百万円 25 年 2 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 2 月期	7,710	4,316	56.0	389.78
25 年 2 月期	5,830	3,459	59.3	313.48

(参考) 自己資本 26 年 2 月期 4,316 百万円 25 年 2 月期 3,459 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 2 月期	2,504	△785	△729	2,969
25 年 2 月期	1,360	△800	△737	1,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25 年 2 月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	143.9	2.5
26 年 2 月期	—	0.00	—	23.00	23.00	263	27.0	6.5
27 年 2 月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		30.3	

(注) 平成 26 年 2 月期期末配当金の内訳 普通配当 18 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 27 年 2 月期の業績予想 (平成 26 年 3 月 1 日～平成 27 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,320	23.6	467	50.7	462	57.2	237	106.4	21.43
通期	15,500	18.8	2,250	31.2	2,240	31.5	1,240	31.8	112.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、【添付資料】20 ページ「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26 年 2 月期	12,400,000 株	25 年 2 月期	12,362,000 株
② 期末自己株式数	26 年 2 月期	1,326,734 株	25 年 2 月期	1,326,700 株
③ 期中平均株式数	26 年 2 月期	11,058,116 株	25 年 2 月期	11,103,364 株

(注) 自己株式につきましては、当事業年度末に株式付与 ESO P 信託口が所有する 383,600 株を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成 26 年 4 月 14 日 (月) に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、企業収益や個人消費に改善の傾向がみられており、景気回復の動きが確かなものとなりつつあります。

国内の雇用情勢につきましては、平成26年2月の完全失業率(季節調整値)は3.6%と前月から0.1ポイント改善し、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の1.05倍となり、平成19年8月以来、6年半ぶりの高水準となる等、回復基調が継続しております。

このような環境のなか、求人広告事業を展開するメディア事業のアルバイト求人情報サイト「バイトルドットコム」におきまして、媒体力強化のための新機能、新サービスを展開するとともに、TVCFを中心とした過去にない積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。また、派遣求人情報サイト「はたらこねっと」におきましては、大幅なりニューアルを実施しスマートフォンサイトにおける利便性の向上に努めてまいりました。

エージェント事業におきましては、看護師集客力向上のための新たなサービスを展開し、事業の強化を図ってまいりました。

これらの施策に加え、景況感の回復による顧客の求人需要の高まりを受け、当事業年度の売上高は130億50百万円(前年同期比42.7%増)と過去最高の売上高となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高が堅調に推移したこと及び経費の効果的使用に努めた結果、営業利益17億14百万円(前年同期比590.0%増)、経常利益17億2百万円(前年同期比629.6%増)となりました。なお、当期純利益は9億40百万円(前年同期は当期純利益61百万円)となり、利益面におきましても過去最高となりました。

また、社会貢献活動の一環として、平成25年5月31日より、当社サービスによる従業員募集時の時給アップを支援する『レイズ・ザ・サラリーキャンペーン』を実施しております。同キャンペーンでは、日本銀行が発表した物価上昇率2%の導入目標に対して、正社員のみならずアルバイト・パート等の非正規社員の給与増加も目指すべく、取引先に対して、当社採用コンサルタントより、当社媒体への求人広告の掲載の際、従業員募集時の給与アップについて交渉しております。賛同いただいた取引先の求人情報には『Raise the Salary』のマークを表示し、給与が上がっていることを求人広告サイトにてアピールするキャンペーンとなります。同キャンペーン開始より多くの企業の賛同を受け、参画企業数は平成26年2月末時点において累計1,500社を超え、当社媒体のアルバイト平均時給につきましても、第4四半期会計期間である平成25年12月から平成26年2月の3カ月間平均において、キャンペーン開始の5月と比較し3.5%上昇するという結果となっております。当社は今後も、日本経済の活性化を支援し、社会的な問題解決の一助となるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、平成25年12月12日、東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方からの日頃のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、紙媒体にはできない機能の追求を継続しており、勤務先の“見える化”をコンセプトにした機能拡充の他、仕事内容を分野別に掲載した新サイト、「カラーバイトル」を開始し、働きたい分野が特定されている志向性の高いユーザーに対して各分野で豊富な情報を提供してまいりました。また、動画機能の画質の向上や、採用が決まった際、支度金や祝い金がもらえることを表示する「Happyボーナス」マークを設置する等、媒体力の強化を図ってまいりました。

加えて、当社イメージキャラクターである女優の上戸彩さん出演のTVCF放映の他、新たにアーティストのKREVA（クレバ）さん、タレントの鈴木奈々さんを起用したTVCFを放映し、同サイトの機能や独自性を訴求することで、認知度の向上及びユーザー基盤の強化に努めてまいりました。第4四半期会計期間におきましては、翌期以降の成長への布石として、女性アイドルグループAKB48のメンバーを新たなイメージキャラクターとして起用したTVCFを制作・放映し、認知度のさらなる強化に努めてまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、利用者の急増が見込まれるスマートフォンサイトの機能拡充を中心に大規模なリニューアルを実施いたしました。従来のPC版サイトのみならず、スマートフォンサイトにおける検索機能や応募機能を充実させることで、さらなる利便性を追求しております。

また、「バイトルドットコム」同様に第4四半期会計期間におきまして、翌期以降の成長を見据え、イメージキャラクターである女優の上戸彩さん出演の、5年ぶりとなる同サイトのTVCFを制作・放映いたしました。加えて、応募獲得の効果が高いWEB広告等の広告宣伝活動を展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

上記施策とともに、販売強化に努めることにより、「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は107億27百万円(前年同期比38.0%増)となりました。セグメント利益は27億17百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

また、平成25年11月下旬より、応募者が採用に至った場合に課金となる「採用成功報酬型」のサービスとして、総合転職情報サイト「転職Gold」をスタートしております。

②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

同事業では、「看護の日」である5月12日に、看護師のための会員制特典割引サービスとして、新サイト「パンダクラブ」を開設し、セミナー開催や学習コンテンツの無料提供等、転職以外の場面において看護師を支援するとともに、登録者数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。

また、効果的の広告宣伝施策による応募者の獲得に注力するとともに、登録画面の改修等を実施し、ユーザーの利便性向上にも努めてまいりました。

さらに、当社サービスを通じて転職し、入職後半年間の就業及びアンケート回答者を対象に「Happyボーナス」として最大10万円を支給することで、転職先での長期勤務を後押しし、看護師の満足度向上、登録者数の拡大に努めてまいりました。

これにより、当セグメントにおける売上高は23億23百万円(前年同期比69.5%増)、セグメント利益は2億94百万円(前年同期はセグメント損失5億90百万円)となり、事業開始以来初の黒字化となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、各種経済政策の効果により企業業績等の回復が期待されておりますが、平成26年4月からの消費税増税による個人消費への影響が不透明であり、景気の下振れリスクが懸念されております。

しかしながら、「平成32年 東京オリンピック・パラリンピック」の開催決定も追い風となり、景気回復の動きが一段の強まりを見せることが期待されます。

国内の雇用情勢につきましても、雇用指標の改善は継続しており、顧客の求人需要は引き続き高まることが予測されております。

このような環境下、主力事業であるメディア事業において、さらなる営業力の強化に努めてまいります。

また、アルバイト求人広告市場において、今後ユーザーのスマートフォン端末への移行が加速することが予測されることから、他社に先駆けたサービスの充実を一層図ってまいります。

昨年以降の求人需要の高まりを受け、アルバイト、派遣求人市場においては市場の拡大が見込まれますが、同時に競争も一層激化していくことが想定されます。当社は営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、広告宣伝等による投資を実施し、認知度の向上及びユーザー拡大に努めてまいります。エージェント事業におきましても、看護師集客力を向上させるべく効率的な広告宣伝施策に注力するとともに、キャリアアドバイザーの生産性の向上等により事業の成長及び収益化を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績は、売上高155億円、営業利益22億50百万円、経常利益22億40百万円、当期純利益12億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における財務諸表の流動資産の合計は50億74百万円であり、前事業年度末と比較して17億57百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加9億88百万円、売掛金の増加6億54百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における財務諸表の固定資産の合計は26億29百万円であり、前事業年度末と比較して1億98百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、当社運営サイトのリニューアル等への投資によるソフトウェア仮勘定の増加1億56百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における財務諸表の流動負債の合計は31億74百万円であり、前事業年度末と比較して9億19百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、未払金の増加6億30百万円、未払法人税等の増加7億42百万円、返済により、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億46百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における財務諸表の固定負債の合計は2億19百万円であり、前事業年度末と比較して1億3百万円増加いたしました。この増加の要因は、繰延税金負債の増加24百万円、資産除去債務の増加45百万円、株式給付引当金の増加27百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における財務諸表の純資産は43億16百万円であり、前事業年度末と比較して8億56百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加8億49百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比較し、9億88百万円増加し、29億69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25億4百万円（前年同期比11億44百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益16億84百万円、減価償却費6億60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億85百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出6億85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億29百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出4億46百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	50.7	53.2	51.8	59.3	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	51.2	38.8	46.4	206.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	—	2.3	1.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	—	44.1	91.5	234.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注2) 平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を反映した適切な配当を実施することとして、平成18年2月期より平成24年2月期までは、1株につき800円、平成25年2月期におきましては、株式分割（1株：100株）を実施したことから1株につき8円の配当を継続して実施してまいりました。

また、平成26年2月期より、東京証券取引所市場第一部へと市場変更を実現したことを踏まえ、従来の安定的配当政策を一新し、配当性向について一定の水準を定め、株主還元を目指す一方で、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることで企業価値の向上のための有効な投資を実施したいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当金につきましては、業績動向を勘案した配当性向による配当金額設定により、1株につき18円の普通配当を実施する予定であり、さらに、東京証券取引所市場第一部への市場変更を記念し、1株につき5円の記念配当を実施することとし、1株につき合計23円の配当を実施する予定であります。

また、次期配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株につき34円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項は、期末日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。当社は、これらを未然に防ぐためにバックアップ体制の整備を継続的に進めており、事業運営への影響を軽減させるよう対処しております。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜することに起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償請求が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモジュールとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。

SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、プライバシーマークを取得しております。また平成17年10月にI S M S適合性評価制度の認証を取得しております。その後、継続審査及び拡大審査の際に、I S O 27001(J I S Q 27001)への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月に認証を取得しております。

③知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、同業他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

また、当社が保有する知的財産権についても、第三者により侵害される可能性があり、その場合当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「アルバイトの求人情報」、「派遣社員の求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、競合他社が多数存在しており、また、参入障壁が低いこともあり、新規事業者が相次いで参入しております。人材紹介サービス分野における「看護師紹介事業」につきましても同様の状況となっております。当社では、他者に先駆けたサービスの導入や新機能を継続的に提供するとともに、看護師の囲いこみの為の施策を積極的に導入しておりますが、既存事業者内でのさらなる競争激化や、新たな参入事業者との競争において当社が適時かつ効果的・効率的に対応ができない場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規事業について

当社は新しいアイデア・サービス・技術を取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいりますが、当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業の開発に取り組んでまいりますが、これによりシステム投資、広告宣伝費などの追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。

また、予測とは異なる状況が発生し、新サービス及び新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥メディア事業への依存について

平成26年2月期の当社売上高130億50百万円に占めるメディア事業の売上高比率は82.2%(107億27百万円)であり、主要事業の「バイトルドットコム」を展開するメディア事業への依存度が高い状況にあります。これに伴い、求人広告市場における他の媒体との競合激化などにより、メディア事業の売上高が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。当該状況に関しましては、事業ポートフォリオの分散によってより安定的な収益基盤を確立するべく、エージェント事業における看護師人材紹介サービスの事業成長に積極的に取り組んでいる他、新規事業の立ち上げにも着手しておりますが、新規事業の立ち上げが当初の計画どおりに進まず、メディア事業に対する売上高の依存が低下しなかった場合、メディア事業の売上高の変動が当社の事業及び業績に大きく影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、運営するサイトの収益性が低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの理由により、投資を行った固定資産のキャッシュ・フローの回収が見込めなくなった場合には減損処理を行うことになり、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧景気動向、雇用情勢、求人市場の動向について

当社の主力事業であるメディア事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されることとなります。従いまして景気動向や雇用情勢、求人市場等の経済環境の影響を受けやすく、これらの経済環境が著しく変動した場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨業績の季節変動について

メディア事業におきましては、求人広告を出稿する企業の採用計画により、季節変動を伴って推移いたします。求人企業は主に、採用活動や人事異動が盛んとなる年度末から新年度及び年末年始に先駆けて広告活動を積極化するため、当該時期においてメディア事業の売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。

しかしながら、平成26年2月期におきましては、平成25年の夏以降にアルバイト求人需要が高まったことから、年度末に向けて業績が堅調に推移しており、季節性もあるものの、景気動向の影響を強く受ける傾向にあります。

また、エージェント事業におきましては、第1四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあります。同事業は、当社の紹介した求職者が医療機関に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、入職者や人事異動が最も多い4月に売上高が偏重する傾向にあります。

⑩人的資源について

当社は、インターネットによる求人広告事業を中心に、急速に事業規模を拡大してまいりました。今後のさらなる事業規模の拡大及び新たなサービスの展開の為には、営業体制の強化やサービス開発が重要であることから、優秀な人材を十分に確保することが必要であると考えております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職等により多くの人員が社外へ流出した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

昨今、インターネット上の情報の閲覧、投稿や漏洩、商取引に起因した事件等が報道され、それに伴いインターネットを用いた情報や物品の流通等に何らかの法的規制をかけようとする動きが見られますが、現時点においてはインターネット関連事業のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であります。しかしながら、今後、インターネット業界に影響を及ぼす法令の制定や改正により、当社のサービス内容等への影響や、法令を遵守するための費用が増加する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社が運営する事業におきましては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する「介護保険法」や「保健師助産師看護師法」等が改定された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が保有している許可番号は13-ユ-303788であり、有効期限は平成29年1月31日となっております。当社の主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業者の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、平成26年2月28日時点において当社が認識している限りでは、これら許可取消の事由に該当する事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット求人広告を主とするメディア事業と看護師の人材紹介を主とするエージェンツ事業を主たる事業としております。

(メディア事業)

メディア事業におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

- (1) バイトルドットコム……アルバイト求人情報を中心としたインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。同事業の主な顧客はアルバイト求人企業、請負企業であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。
- (2) はたらこねっと……派遣求人情報を中心としたインターネットサイト「はたらこねっと」の運営事業であります。同事業の主な顧客は派遣会社であり、同サイトへの求人広告の掲載により、掲載料を申し受ける事業であります。

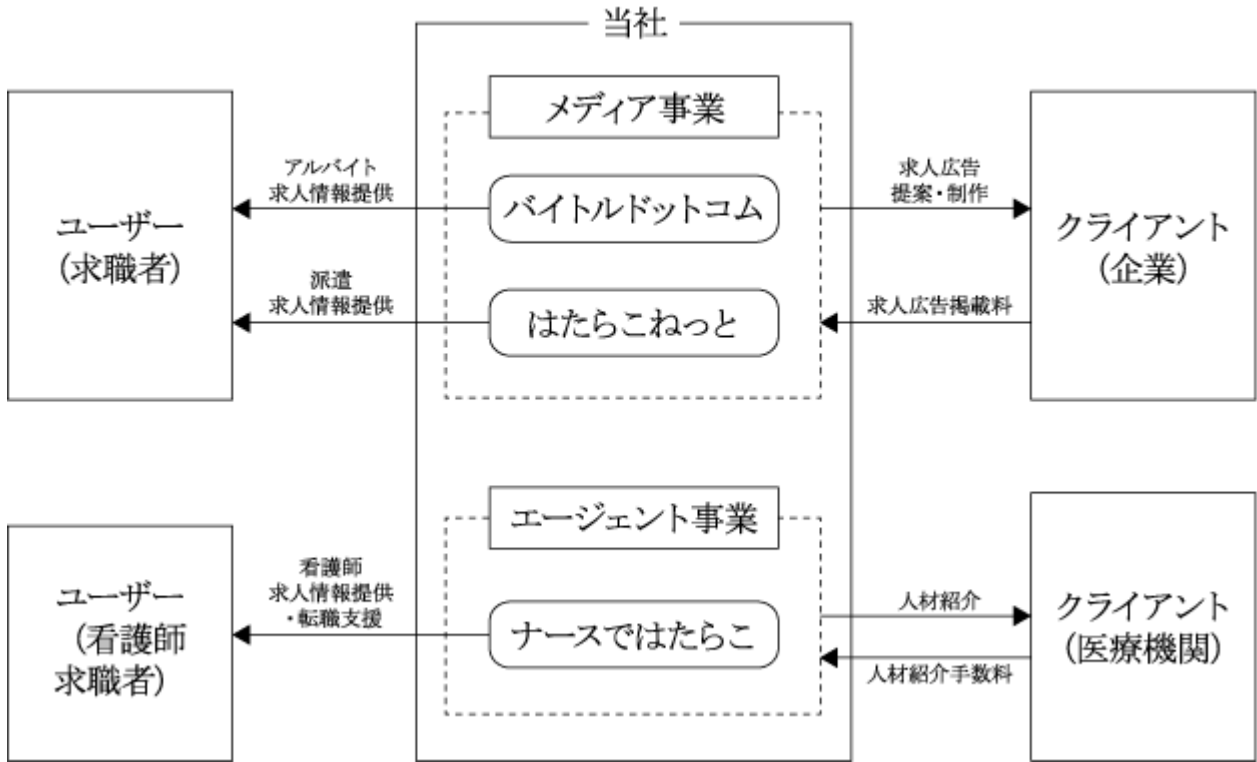
(エージェンツ事業)

エージェンツ事業におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

ナースではたらこ……運営サイトの「ナースではたらこ」へ登録した転職を希望される看護師・准看護師に対し、キャリアアドバイザー（注）の面談や転職相談等を通して最適な医療機関を紹介しております。看護師を紹介した医療機関より成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

（注）キャリアアドバイザーとは転職を希望する看護師の希望条件等の転職相談を受け、最適な職場を紹介する専門スタッフです。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」ことであります。

当社の現在の事業目的は、派遣・業務請負・アルバイト・パートといった非正規雇用形態の一般化や労働者の価値観の多様化等により、高度且つ複雑化している求職者側と求人企業側のニーズのマッチングをより高いレベルで実現すること及び看護師不足が慢性化している現在の日本の医療事情を鑑み、看護師を適切な医療機関へと紹介する人材紹介事業の展開により、多くの雇用創出の一助となることであります。

当社ユーザーがインターネット上において情報を閲覧する環境は、PC中心から、昨今急速に普及が進むスマートフォンやタブレット端末へと変化しております。当社はこのような変化に即時に対応すべく各端末に合わせたサイトの展開により、求職者、求人企業双方にとって利便性の高いコンテンツを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、市場シェア拡大のための売上高成長を重視しております。競争環境が厳しくなる中でシェア拡大を実現するためには、売上高の成長が必要であり、そのためには多くの営業人員の採用・育成が必要となります。また、より多くの求職者や求人企業に当社の商品・サービスを理解及び利用していただくためには、広告宣伝活動や継続的な商品力の強化が必要となります。これら、売上高の成長に見合った広告宣伝費及び人件費のバランスを総合的に勘案し、中長期的に売上高経常利益率を伸ばしていく方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の雇用環境につきましては、緩やかな回復傾向が続いており、求人広告市場は紙媒体からネット媒体への掲載シフトが進み、今後もこの傾向が続くことが想定されます。当社はこのネットシフトの波を好機と捉え、ネット専業である強みを活かし、引き続き市場シェア拡大を図ってまいります。

そのために、当社サービスを展開するPC・モバイルサイト(注)において新たな価値を提供するとともに、クライアントの業績向上及び非正規社員のキャリアアップに貢献すべく様々なサービスを展開してまいります。並びに、平成21年9月にサービスを開始した看護師紹介事業においても、より多くの看護師の方々への転職支援を実現すべく、サービスの強化に努めてまいります。さらに、ネット事業を軸とした求人サービス以外のドメインにおける新規事業の創出及び早期事業化に積極的に取り組んでまいります。

加えて、継続的な認知度及びブランド力の向上のための広告宣伝投資等を行うとともに、経費の効果的使用に努め収益性の向上に取り組んでまいります。

また、内部統制及びコンプライアンス強化にも努めることで、社会からの信頼と評価の高い企業を目指すとともに、現有する経営資源の有効活用、現在行っている事業とのシナジー効果、そして当社の企業理念である「夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という点に主眼をおき、既存ビジネスだけでは囲い込めないユーザーやクライアントの獲得、当社のサービス強化を積極的に行うことに加え、企業価値を高めるためにM&Aやアライアンス等を利用した他事業への進出を検討してまいります。

さらに、事業規模が拡大する中で創業以来のベンチャースピリットやチャレンジ精神を失わず、競争力と成長力のある企業であり続けるために、社員教育制度の一層の充実、ナレッジマネジメントの強化を図ってまいります。

(注) フィーチャーフォン、スマートフォン、タブレット端末等の専用サイト・スマートフォン専用アプリ

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 運営事業の強化

当社運営事業の強化のためには営業力の強化及び生産性の向上が重要であると認識しております。そのために積極的採用活動及び人材育成に注力し個々のスキルアップを図ってまいります。

メディア事業におきましては、運営サイトへの集客強化のための様々な広告宣伝活動、サイト競争力の優位性確保のため掲載情報数の拡大に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

エージェント事業におきましては、看護師の登録数増加のための囲い込み施策を積極的に展開し決定率の向上に努めるとともに、看護師及び医療機関の満足度向上を追求してまいります。

②ブランド力強化とユーザー数の拡大

当社の事業成長のためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには情報の質の向上と量の拡大に努めるとともに、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

また、運営サイトの効果的な広告宣伝活動等により当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを獲得するための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

③新規事業の実現

当社の事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービス及び人材紹介サービス以外の分野においても、インターネットを軸とした新たな価値創造に向けた新規事業の実現が急務であると認識しております。当社の既存事業とシナジー効果を得て、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

④システムの強化

当社は、インターネットによるサービス提供を行っており、安定した事業運営を行うにあたり、サーバ設備の強化、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であると認識しております。今後も、適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組み、市場環境の変化に対応した運用体制整備を継続的に行ってまいります。

⑤個人情報保護と情報セキュリティの強化

個人情報等に係るすべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めることで、今後も引き続き、情報管理体制の強化を図ってまいります。

⑥組織体制の強化

当社は、業容の拡大に伴い新卒営業人員、システム開発担当者をはじめとし、積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加にあわせて、従業員の育成を強化し、マネジメント体制を強化することで組織力の強化に取り組んでまいります。これにより、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させるとともに、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、組織体制強化に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,322	2,969,964
受取手形	-	2,271
売掛金	1,080,187	1,734,570
仕掛品	1,592	192
貯蔵品	63,621	31,728
前払費用	170,152	215,637
繰延税金資産	105,378	218,224
その他	2,662	1,516
貸倒引当金	△88,625	△100,084
流動資産合計	3,316,292	5,074,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,223	383,576
減価償却累計額	△200,049	△199,686
建物(純額)	128,174	183,890
構築物	144,551	144,551
減価償却累計額	△60,678	△71,678
構築物(純額)	83,872	72,872
車両運搬具	18,829	18,829
減価償却累計額	△18,829	△18,829
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	511,978	503,360
減価償却累計額	△418,429	△418,824
工具、器具及び備品(純額)	93,549	84,535
土地	408	408
建設仮勘定	965	965
有形固定資産合計	306,970	342,673
無形固定資産		
特許権	675	583
商標権	963	1,200
電話加入権	569	569
ソフトウェア	1,651,895	1,617,167
ソフトウェア仮勘定	-	156,599
無形固定資産合計	1,654,103	1,776,120
投資その他の資産		
破産更生債権等	8,352	8,700
長期前払費用	3,938	43,505
繰延税金資産	2,949	-
敷金	448,031	452,028
保険積立金	15,385	15,385
その他	1	-
貸倒引当金	△8,352	△8,700
投資その他の資産合計	470,306	510,919
固定資産合計	2,431,380	2,629,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延資産		
開発費	82,539	6,349
繰延資産合計	82,539	6,349
資産合計	5,830,212	7,710,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,972	132,293
短期借入金	※ 1,000,000	※ 800,000
1年内返済予定の長期借入金	446,700	-
未払金	314,628	944,890
未払費用	76,386	176,542
未払法人税等	72,568	815,037
未払消費税等	51,048	133,057
預り金	25,464	33,532
前受収益	64,789	93,490
返金引当金	40,302	29,760
資産除去債務	26,211	-
その他	14,603	15,586
流動負債合計	2,254,673	3,174,191
固定負債		
長期末払費用	5,347	11,739
繰延税金負債	-	24,037
株式給付引当金	22,405	49,905
資産除去債務	87,755	133,320
預り保証金	700	700
固定負債合計	116,208	219,703
負債合計	2,370,881	3,393,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,085,000
資本剰余金		
資本準備金	300	4,100
その他資本剰余金	1,131,409	1,131,409
資本剰余金合計	1,131,709	1,135,509
利益剰余金		
利益準備金	47,177	56,312
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,694,358	2,534,501
利益剰余金合計	1,741,535	2,590,813
自己株式	△495,113	△495,134
株主資本合計	3,459,330	4,316,188
純資産合計	3,459,330	4,316,188
負債純資産合計	5,830,212	7,710,082

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	9,142,330	13,050,603
売上原価	1,406,324	1,593,022
売上総利益	7,736,005	11,457,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156,820	152,108
給与手当	3,114,528	3,548,005
法定福利費	470,193	504,288
福利厚生費	61,981	86,939
採用教育費	43,064	64,060
販売促進費	591,583	606,357
広告宣伝費	1,117,827	2,619,313
貸倒引当金繰入額	11,636	17,358
貸倒損失	1,133	4,114
地代家賃	482,026	455,708
旅費交通費	93,258	104,037
株式給付引当金繰入額	22,405	27,500
減価償却費	128,865	128,207
その他	1,192,192	1,424,937
販売費及び一般管理費合計	7,487,519	9,742,939
営業利益	248,485	1,714,641
営業外収益		
受取利息	255	278
貸倒引当金戻入額	21,811	-
保険配当金	-	5,837
受取保険金	1,108	2,591
その他	5,016	4,837
営業外収益合計	28,192	13,544
営業外費用		
支払利息	15,712	9,807
シンジケートローン手数料	25,086	14,894
その他	2,474	608
営業外費用合計	43,273	25,310
経常利益	233,404	1,702,875
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,277	※1 18,512
減損損失	※2 47,800	-
特別損失合計	49,078	18,512
税引前当期純利益	184,326	1,684,363
法人税、住民税及び事業税	68,124	829,592
法人税等調整額	54,514	△85,858
法人税等合計	122,639	743,733
当期純利益	61,686	940,629

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,081,200	300	1,131,409	1,131,709
当期変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,081,200	300	1,131,409	1,131,709

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	38,042	1,733,157	1,771,199	△372,128	3,611,980	3,611,980
当期変動額						
剰余金の配当		△91,351	△91,351		△91,351	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	△9,135	—			
当期純利益		61,686	61,686		61,686	61,686
自己株式の取得				△122,985	△122,985	△122,985
当期変動額合計	9,135	△38,799	△29,664	△122,985	△152,649	△152,649
当期末残高	47,177	1,694,358	1,741,535	△495,113	3,459,330	3,459,330

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,081,200	300	1,131,409	1,131,709
当期変動額				
新株の発行	3,800	3,800		3,800
剰余金の配当				
剰余金の配当による利益準備金積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	3,800	3,800	—	3,800
当期末残高	1,085,000	4,100	1,131,409	1,135,509

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	47,177	1,694,358	1,741,535	△495,113	3,459,330	3,459,330
当期変動額						
新株の発行					7,600	7,600
剰余金の配当		△91,351	△91,351		△91,351	△91,351
剰余金の配当による利益準備金積立	9,135	△9,135	—			
当期純利益		940,629	940,629		940,629	940,629
自己株式の取得				△20	△20	△20
当期変動額合計	9,135	840,142	849,278	△20	856,857	856,857
当期末残高	56,312	2,534,501	2,590,813	△495,134	4,316,188	4,316,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,326	1,684,363
減価償却費	630,642	660,472
繰延資産償却額	76,190	76,190
減損損失	47,800	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,870	11,808
返金引当金の増減額 (△は減少)	△9,698	△10,542
受取利息及び受取配当金	△255	△278
支払利息	15,712	9,807
シンジケートローン手数料	25,086	14,894
固定資産除却損	1,277	18,512
売上債権の増減額 (△は増加)	1,033,938	△657,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,695	10,321
前受収益の増減額 (△は減少)	△7,473	28,701
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,773	△94,052
その他の負債の増減額 (△は減少)	△181,299	803,027
その他	11,395	57,803
小計	1,711,850	2,614,027
利息及び配当金の受取額	255	278
利息の支払額	△14,865	△10,671
シンジケートローン手数料の支払額	△3,352	△3,749
法人税等の支払額	△333,804	△95,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360,084	2,504,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,383	△69,860
無形固定資産の取得による支出	△695,562	△685,305
敷金及び保証金の差入による支出	△76,140	△89,833
敷金及び保証金の回収による収入	51,797	85,837
資産除去債務の履行による支出	△4,769	△26,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,057	△785,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入金の返済による支出	△523,800	△446,700
自己株式の取得による支出	△122,985	△20
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,600
配当金の支払額	△90,457	△90,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,242	△729,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,215	988,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,538	1,981,322
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,981,322	※ 2,969,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品……個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

エージェント事業における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当期末において従業員に割り当てたポイントに応じて、見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

株式付与E S O P信託に関する会計処理については、当事業年度の期首より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、会計方針を変更しました。

従来、従業員へのポイントの割当等に関する会計処理は、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、E S O P信託口が当社の株式を取得したときの株価ではなく、期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された株価を乗じた金額を基礎として、費用(販売費及び一般管理費のその他)および負債(長期未払費用)を計上しておりました。

変更後は、E S O P信託口が当社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用(株式給付引当金繰入額)およびこれに対応する引当金(株式給付引当金)を計上します。なお、当該変更に伴って前事業年度の費用および負債を組み替えております。

また、総額法を適用し、E S O P信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益を当社の資産及び負債として、貸借対照表に含めて計上しております。自己株式については、E S O P信託口が所有する当社株式を純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、平成26年2月28日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は383,600株(貸借対照表計上額122,985千円)であります。

この変更による前事業年度の損益への影響額及び当事業年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、383,600株、当事業年度122,985千円、383,600株であります。

(貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行との間で当座貸越契約を締結しております。なお、前事業年度は、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しておりました。

これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	800,000千円
差引額	2,500,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	0千円	0千円
工具、器具及び備品	1,277千円	825千円
ソフトウェア	—	17,632千円
商標権	—	55千円
計	1,277千円	18,512千円

※2 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
本社	建物 工具、器具及び備品	東京都港区

当社は、運営する各商用サイトごとに資産をグルーピングしております。なお、当該グルーピングのほか、資産の処分や事業の縮小等に関する意思決定を行った事業施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として扱っております。

当事業年度において本社における営業機能を他の支社及び営業所へと移転させる意思決定が行われ、これに伴い本社建物等のうち一部の賃貸借契約を解除することといたしました。本社建物等のうち将来の使用見込みがなく、廃棄することが決定されたものについては、残存価額を減損損失(47,800千円)として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物45,244千円、工具、器具及び備品2,556千円であります。なお、移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	123,620	12,238,380	—	12,362,000
合計	123,620	12,238,380	—	12,362,000
自己株式				
普通株式(注) 2	9,431	1,317,269	—	1,326,700
合計	9,431	1,317,269	—	1,326,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,238,380株は、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、E S O P信託口の当社株式の取得による増加383,600株、平成24年9月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)による増加933,669株によるものであります。

3. 当事業年度末の自己株式数に含まれているE S O P信託口が所有する当社の株式数は、383,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金3,068千円を含めております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	12,362,000	38,000	—	12,400,000
合計	12,362,000	38,000	—	12,400,000
自己株式				
普通株式(注) 2	1,326,700	34	—	1,326,734
合計	1,326,700	34	—	1,326,734

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加38,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれているE S O P信託口が所有する当社の株式数は、383,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金3,068千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月24日 定時株主総会	普通株式	263,507	利益剰余金	23	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する当社株式383,600株に対する配当金8,822千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,981,322千円	2,969,964千円
現金及び現金同等物	1,981,322千円	2,969,964千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット求人広告を主とする「メディア事業」と看護師の人材紹介を主とする「エージェンツ事業」を報告セグメントとしております。

「メディア事業」におきましては、求人情報サイトを運営しております。求人情報の提供内容から、アルバイト求人情報、派遣求人情報等のサイトを運営し、サービスの提供を行っております。

「エージェンツ事業」におきましては、看護師専門の人材紹介業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,771,582	1,370,747	9,142,330	—	9,142,330
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,771,582	1,370,747	9,142,330	—	9,142,330
セグメント利益 又は損失(△)	2,079,036	△590,248	1,488,788	△1,240,302	248,485
その他の項目 減価償却費	499,481	110,090	609,572	21,069	630,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,240,302千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	損益計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	10,727,064	2,323,538	13,050,603	—	13,050,603
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,727,064	2,323,538	13,050,603	—	13,050,603
セグメント利益	2,717,928	294,364	3,012,293	△1,297,651	1,714,641
その他の項目 減価償却費	520,553	124,875	645,429	15,043	660,472

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,297,651千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,162	1,054,314	1,370,747	189,105	9,142,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル ドットコム	はたらこ ねっと	ナースで はたらこ	その他	合計
外部顧客への売上高	9,579,648	1,030,912	2,323,538	116,503	13,050,603

(注) 当事業年度より管理区分を見直し、前事業年度において区分掲記しておりました「ジョブエンジン」を当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度については当該変更後の区分で表示していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	メディア事業	エージェンツ事業			
減損損失	—	—	—	47,800	47,800

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	313円48銭	389円78銭
1株当たり当期純利益金額	5円56銭	85円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円55銭	85円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,686	940,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,686	940,629
期中平均株式数(株)	11,103,364	11,058,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,058	7,548
(うち新株予約権)	(10,058)	(7,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 当事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数(当事業年度末383,600株、期中平均株式数383,600株)を控除しております。
3. 前事業年度の1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末383,600株、期中平均株式数315,536株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「取締役選任の内定に関するお知らせ」をご参照ください。